

# 札幌市

## 介護保険サービス提供事業者調査 報告書（概要版）

### 目 次

- |   |                    |    |
|---|--------------------|----|
| 1 | 介護保険サービス提供事業者調査の概要 | 1  |
| 2 | 各サービス事業所の状況について    | 2  |
| 3 | 設置法人・団体の状況について     | 18 |



## 1

## 介護保険サービス事業者調査の概要

## 〔調査の目的〕

- ・札幌市内の介護保険サービス事業者におけるサービスの提供の現状、今後の見込み及び法人の運営状況やサービス提供上の課題等を把握し、次期介護保険事業計画（平成 30 年度～平成 32 年度）の策定のための基礎資料とすることを目的として実施した。

## 〔調査対象〕

- ・札幌市内で指定、届出のある事業所及びその事業所を設置する法人等を調査対象とした。

## 〔調査方法〕

- ・郵送により調査票を発送・回収。

## 〔調査期間〕

- ・平成 28 年 11 月 8 日から平成 28 年 11 月 25 日（調査基準日：平成 28 年 11 月 1 日）

## 〔回収状況〕

- ・調査対象事業者ごとの配布と回収の状況は次のとおりとなっている。

	調査対象事業者	配布数	回収数	回収率
①	訪問介護事業者	603	379	62.9%
②	訪問看護事業者	182	133	73.1%
③	訪問入浴介護事業者	9	6	66.7%
④	訪問リハビリテーション事業者	21	16	76.2%
⑤	通所介護・通所リハビリテーション・地域密着型通所介護事業者	570	417	73.2%
⑥	短期入所生活介護・短期入所療養介護事業者	115	77	67.0%
⑦	居宅介護支援事業者	449	358	79.7%
⑧	介護予防支援事業者（地域包括支援センター）	27	27	100.0%
⑨	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者	49	33	67.3%
⑩	認知症対応型共同生活介護事業者	248	189	76.2%
⑪	認知症対応型通所介護事業者	68	48	70.6%
⑫	小規模多機能型居宅介護事業者	130	96	73.9%
⑬	夜間対応型訪問介護事業者	4	4	100.0%
⑭	看護小規模多機能型居宅介護事業者	20	16	80.0%
⑮	介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設	74	49	66.2%
⑯	介護老人保健施設	48	31	64.6%
⑰	介護療養型医療施設	17	11	64.7%
⑱	養護老人ホーム・軽費老人ホーム・ケアハウス・有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）	381	231	60.6%
⑲	設置法人・団体	1,063	640	60.2%
	計	4,078	2,761	62.9%

## 2

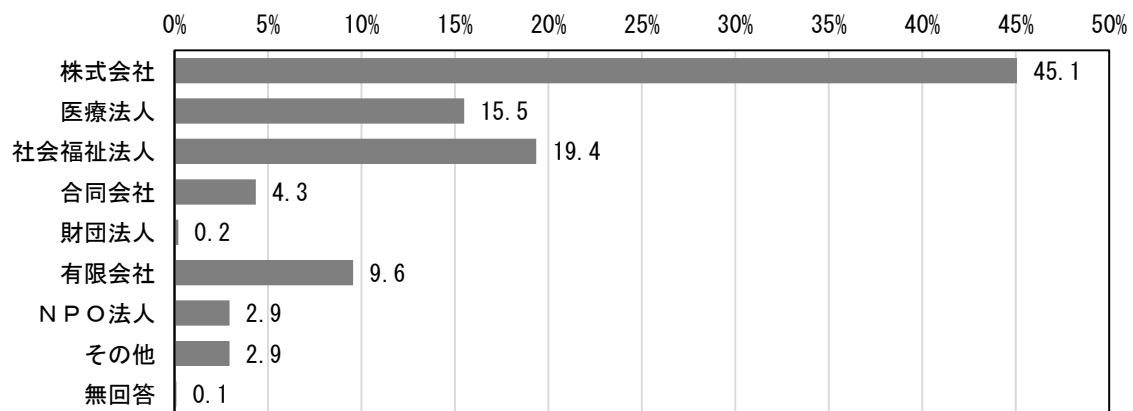
## 各サービス事業所の状況について

※本調査は、1 ページ①～⑱の事業者等の種類別に異なっているが、一部共通設問も設けており、ここではその共通設問を設けているすべての調査について集計した結果を示している。  
 なお、【】内には調査対象事業者の種類を、2 ページに示した丸付き数字で表している。

## ◆ 事業所について

## 【事業所の経営形態 《①～⑭、⑰～⑱》】

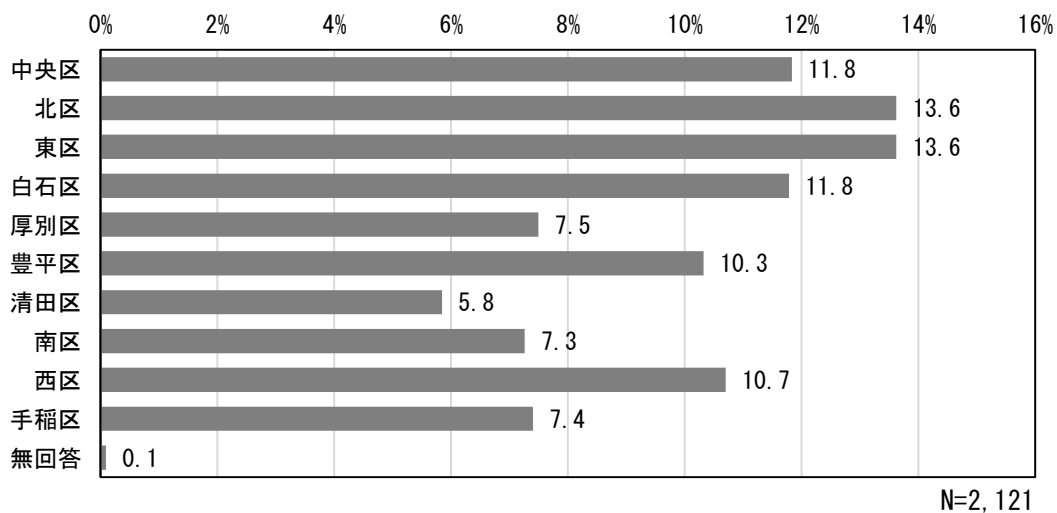
- ・事業所の経営形態については、「株式会社」が 45.1%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が 19.4%、「医療法人」が 15.5%となっている。



N=2,072

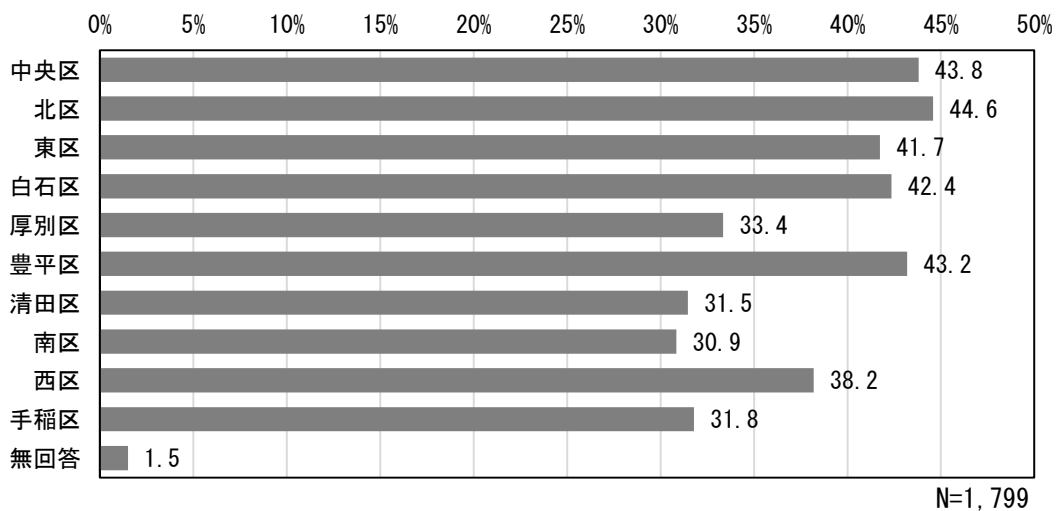
### 【事業所の所在地 《①～⑩》】

- ・事業所の所在地については、「北区」、「東区」が13.6%と最も高く、次いで、「中央区」、「白石区」が11.8%となっている。



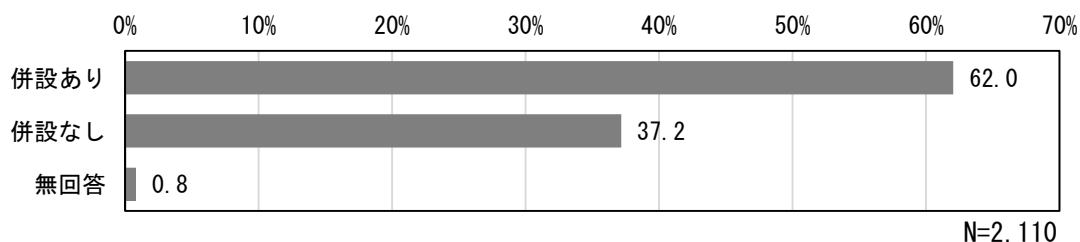
### 【サービスの提供区 《①～⑭》 (複数回答)】

- ・サービスの提供区については、「北区」が44.6%と最も高く、次いで、「中央区」が43.8%、「豊平区」が43.2%となっている。



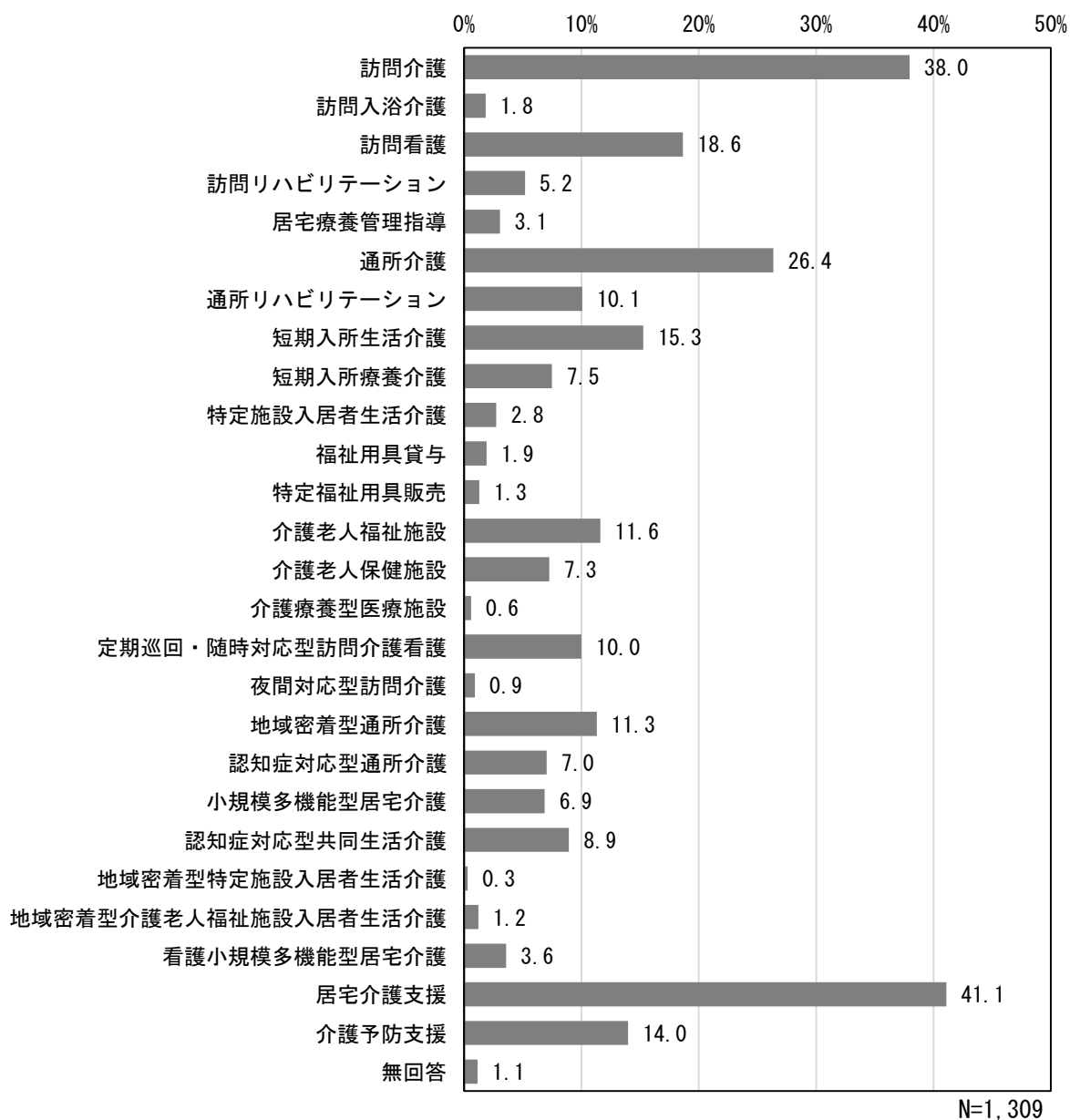
### 【併設する介護保険サービス事業所の有無（①～⑬、⑱）】

・併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が62.0%、「併設なし」が37.2%となっている。



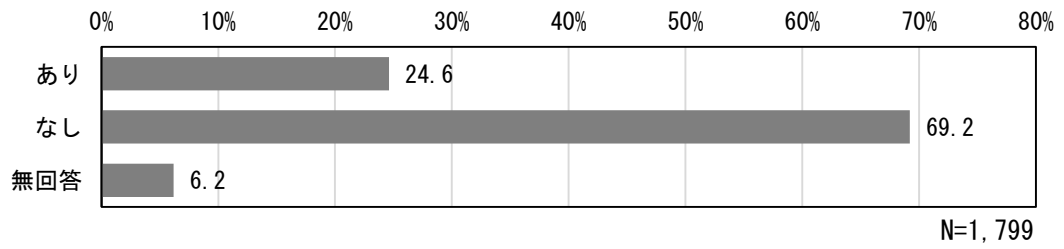
### 【併設事業所の提供している介護保険サービス 《①～⑬、⑱》（複数回答）】

・併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が41.1%と最も高く、次いで、「訪問介護」が38.0%、「通所介護」が26.4%となっている。



### 【併設する高齢者共同住宅※の有無 《①～⑭》】

・併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が24.6%、「なし」が69.2%となっている。

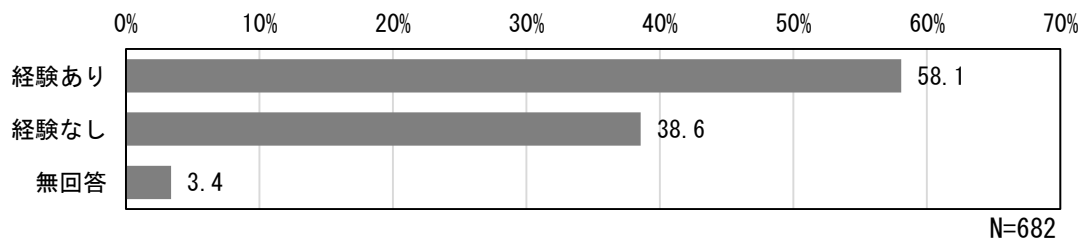


※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

## ◆ ターミナルケア（看取り）について

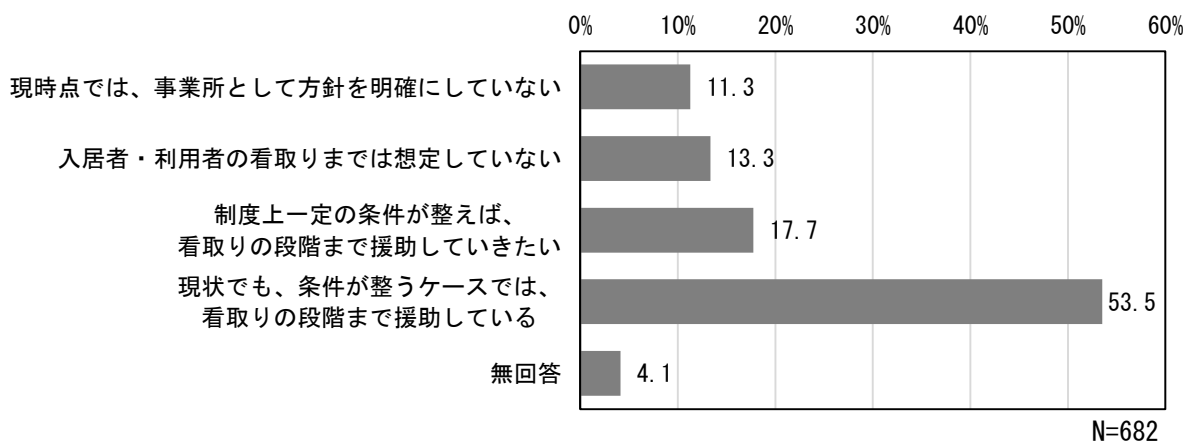
### 【ターミナルケアの取り組み経験 《②⑨⑩⑭⑮⑰⑱》】

- ・ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が 58.1%、「経験なし」が 38.6% となっている。



### 【ターミナルケアについての考え 《②⑨⑩⑭⑮⑰⑱》】

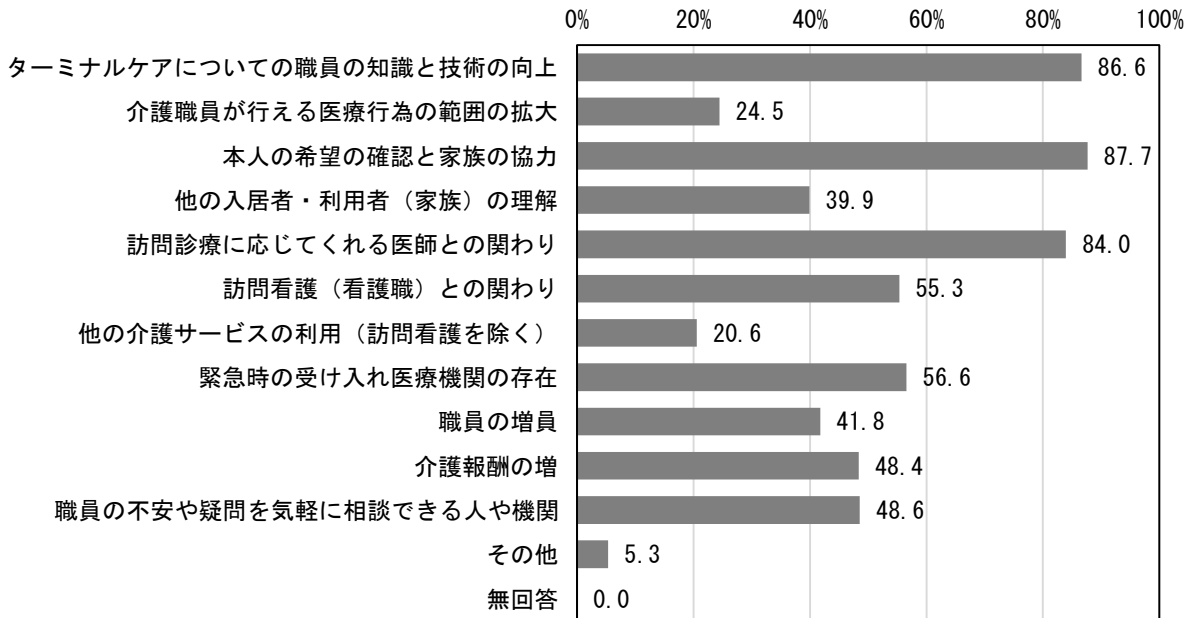
- ・ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が 53.5%と最も高く、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が 17.7%、「入居者・利用者の看取りまでは想定していない」が 13.3% となっている。





【ターミナルケアを可能とするための必要条件 《②⑨⑩⑭⑮⑰⑱》（複数回答）】

・ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が87.7%と最も高く、次いで、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が86.6%、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が84.0%となっている。

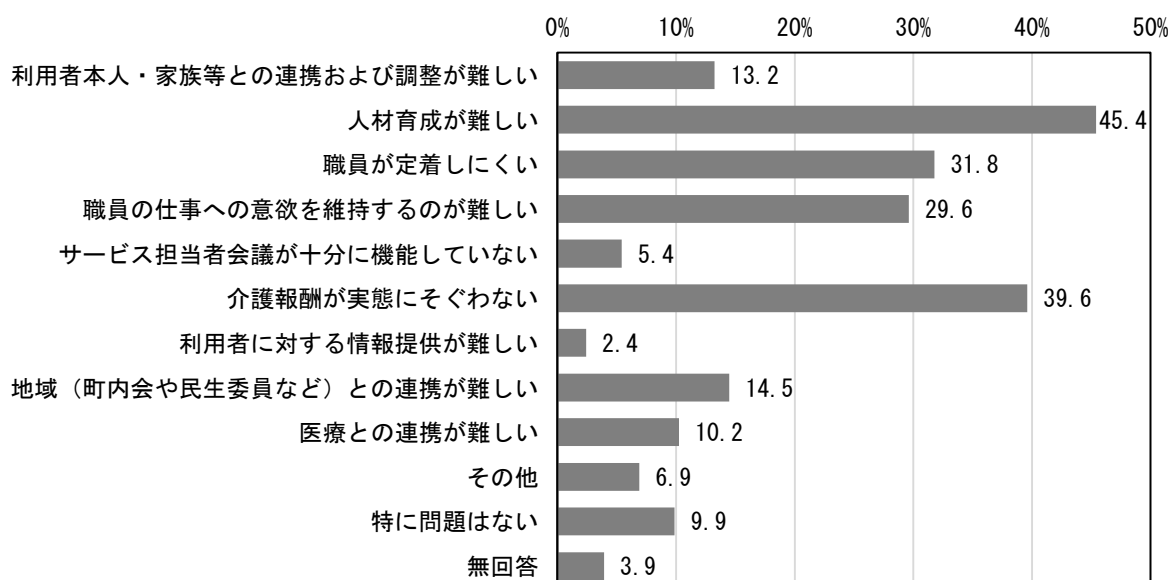


N=486

## ◆ 事業所の運営について

### 【事業所運営に関する問題点 《①～⑱》（複数回答）】

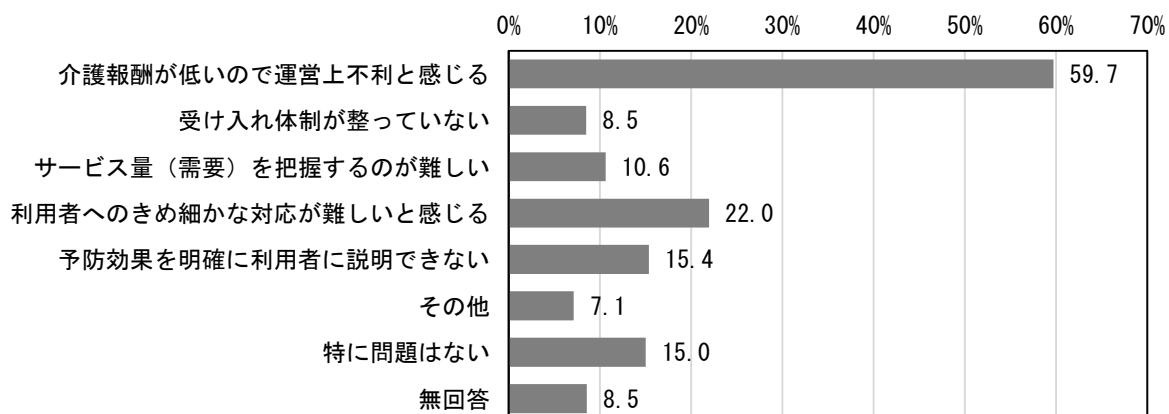
- ・事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が45.4%と最も高く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が39.6%、「職員が定着しにくい」が31.8%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」が29.6%となっている。



N=2,121

### 【介護予防サービスの問題点 《①～⑧、⑩～⑫、⑱》（複数回答）】

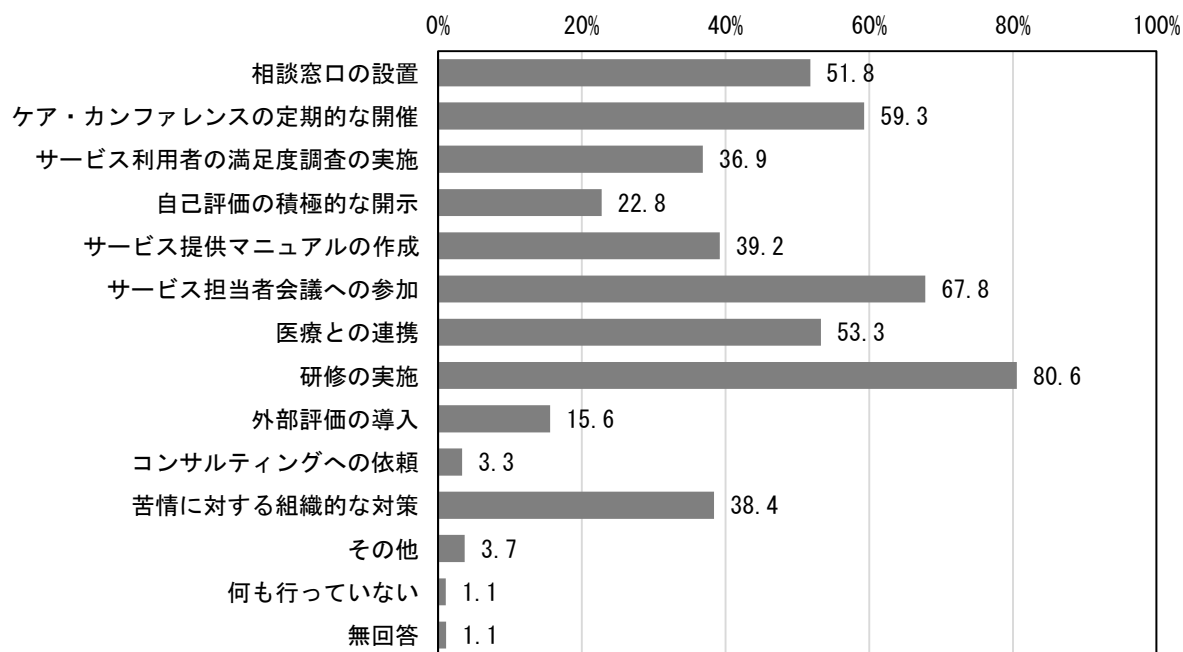
- ・介護予防サービスの問題点については、「介護報酬が低いので運営上不利と感じる」が59.7%と最も高く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が22.0%となっている。



N=1,977

### 【サービスの質の向上のための取り組み 《①～⑱》（複数回答）】

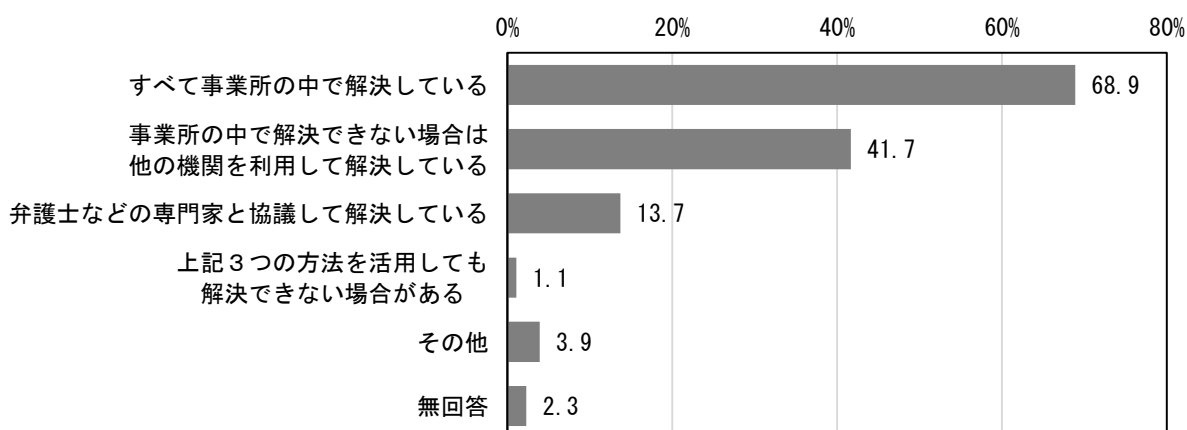
・サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が80.6%と最も高く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が67.8%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が59.3%となっている。



N=2, 121

### 【サービス利用に関する苦情解決の方法 《①～⑱》（複数回答）】

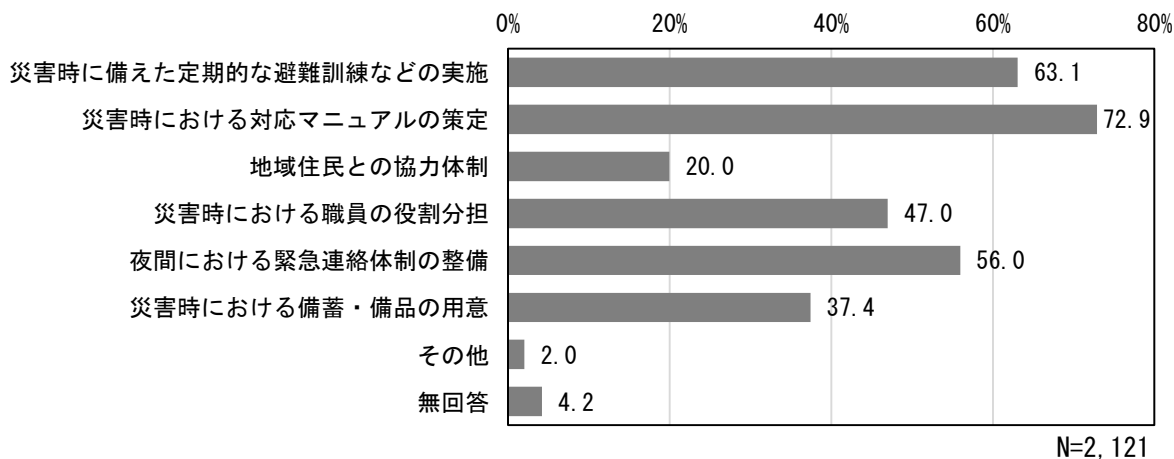
・サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が68.9%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が41.7%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が13.7%となっている。



N=2, 121

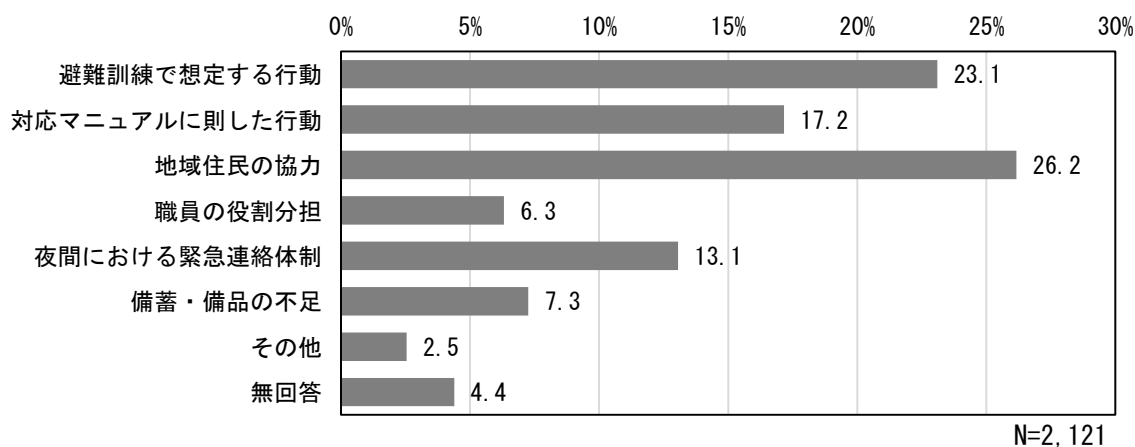
### 【災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの 《①～⑱》（複数回答）】

・災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時における対応マニュアルの策定」が72.9%と最も高く、次いで、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が63.1%、「夜間における緊急連絡体制の整備」が56.0%となっている。



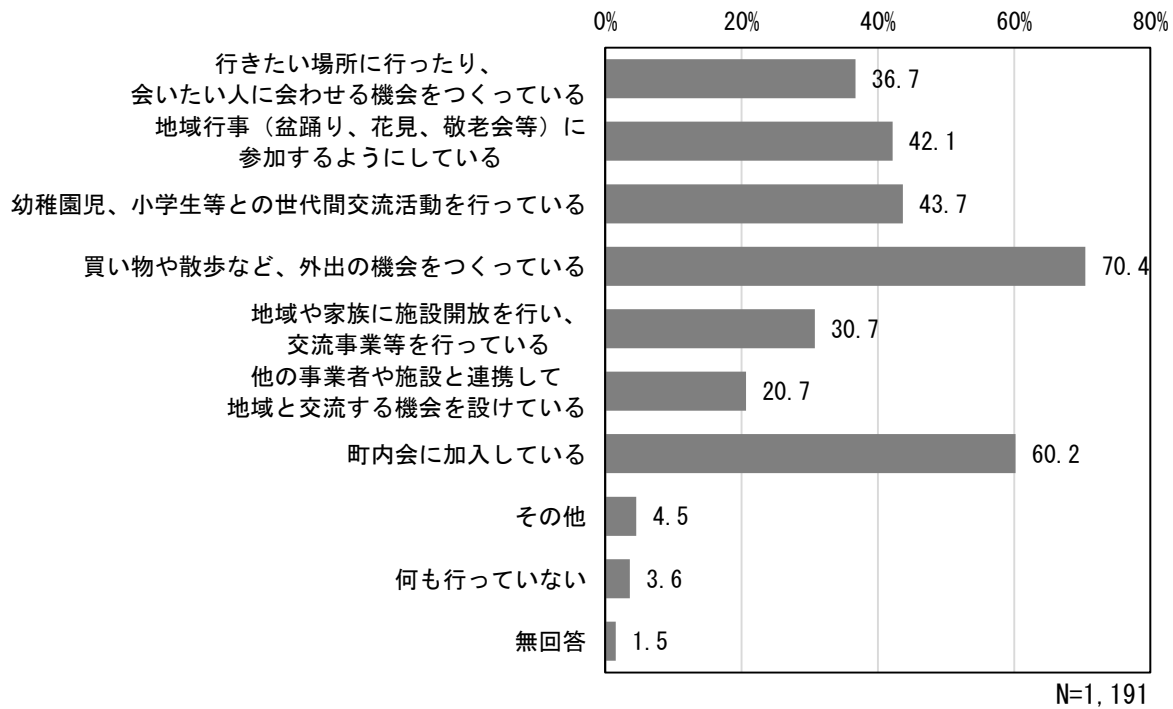
### 【災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの 《①～⑱》】

・災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が26.2%と最も高く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が23.1%、「対応マニュアルに則した行動」が17.2%となっている。



【利用者とのつながりを確保するための工夫 《⑤、⑥、⑨～⑬、⑱》（複数回答）】

・利用者とのつながりを確保するための工夫については、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が70.4%と最も高く、次いで、「町内会に加入している」が60.2%、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が43.7%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」が42.1%となっている。

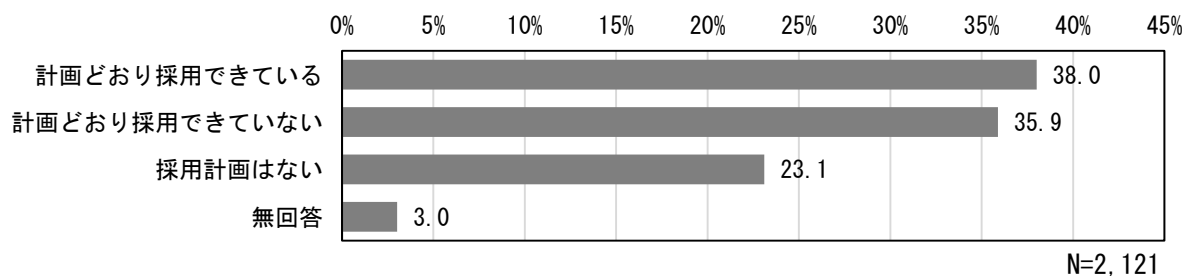


## ◆ 職員への対応について

### 【職員の採用および定着状況 《①～⑩》】

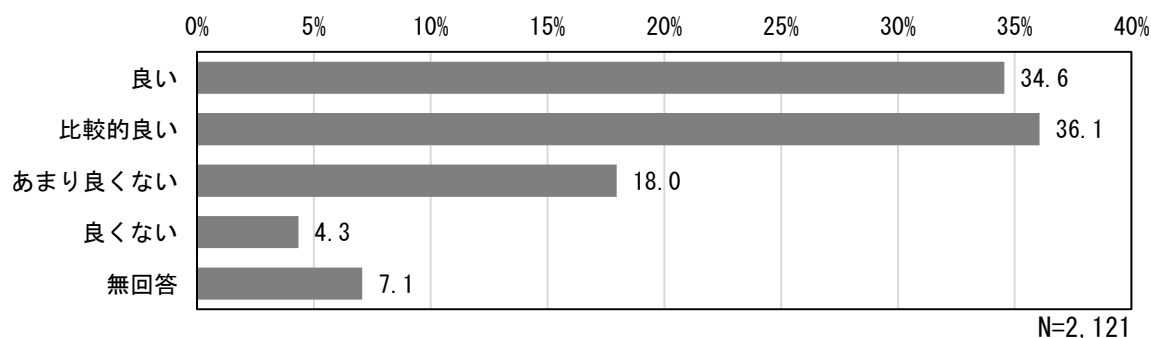
#### A①. 常勤職員の採用状況

- ・「計画どおり採用できている」が38.0%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できていない」が35.9%、「採用計画はない」が23.1%となっている。



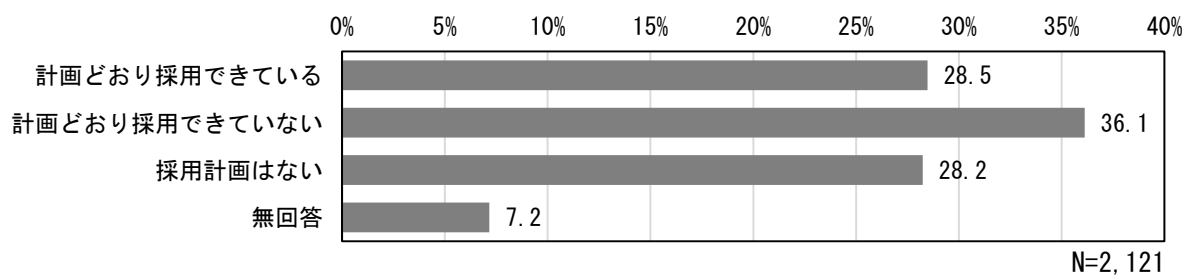
#### A②. 常勤職員の定着状況

- ・「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が70.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.3%となっている。



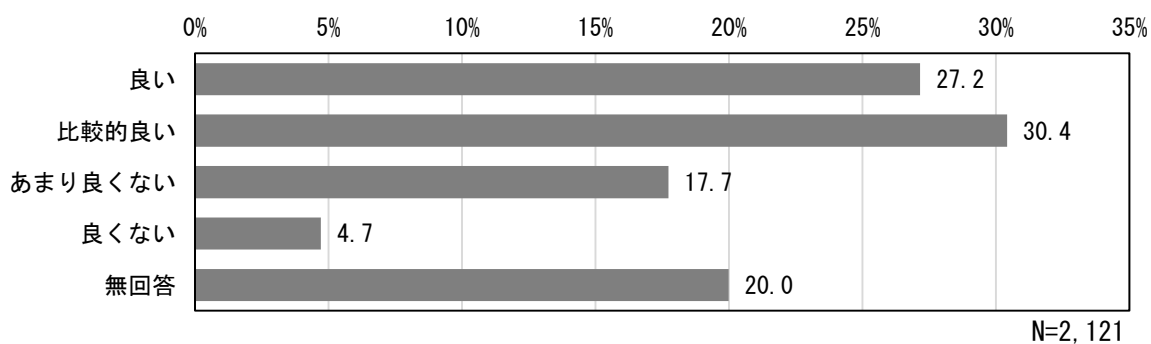
### B①. 非常勤職員の採用状況

- ・「計画どおり採用できていない」が36.1%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が28.5%、「採用計画はない」が28.2%となっている。



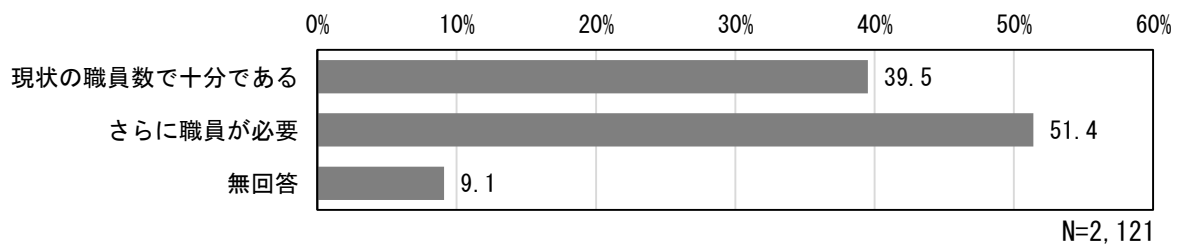
### B②. 非常勤職員の定着状況

- ・「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が57.6%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.4%となっている。



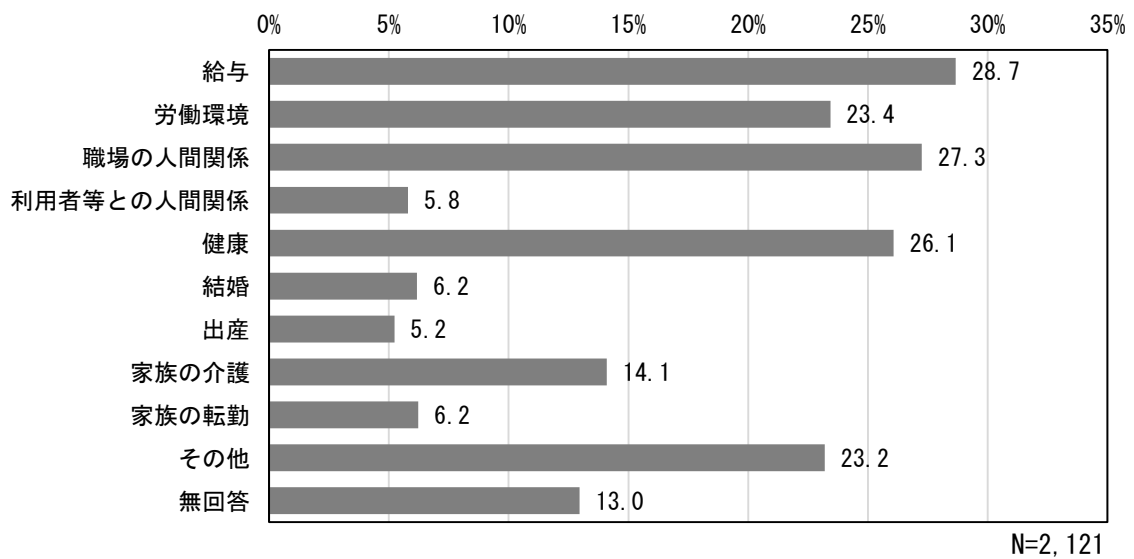
### 【介護サービスの職員数 《①～⑩》】

・職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が39.5%、「さらに職員が必要」が51.4%となっている。



### 【主な離職理由 《①～⑩》 (複数回答)】

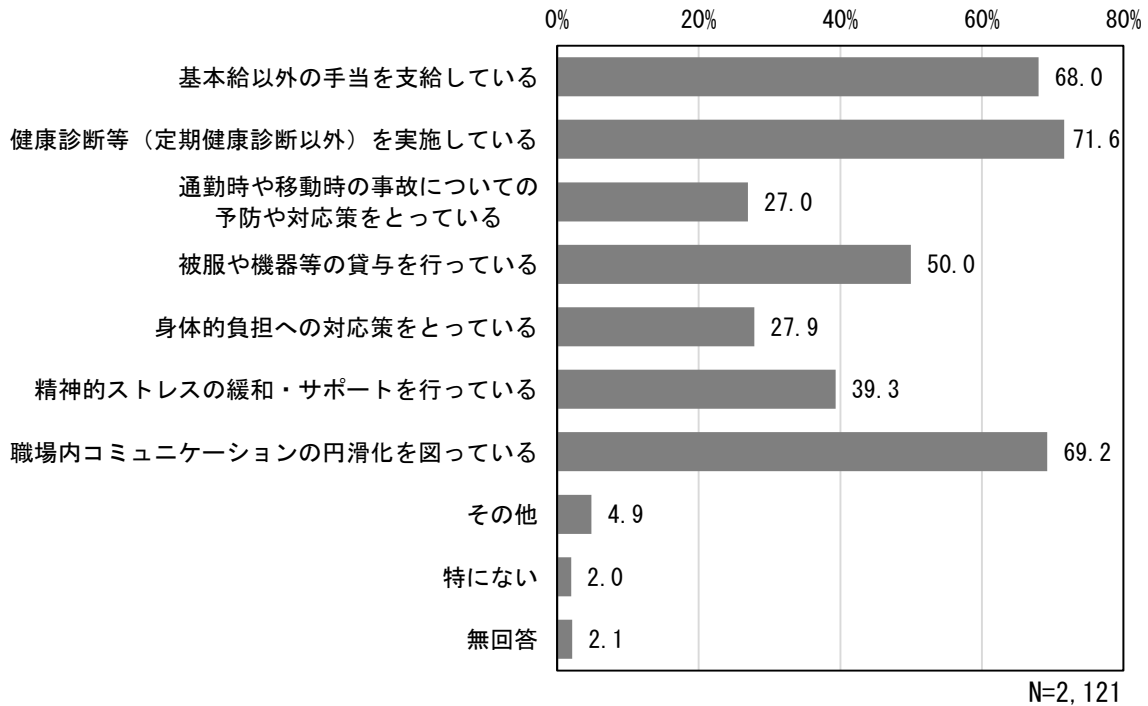
・主な離職理由については、「給与」が28.7%と最も高く、次いで、「職場の人間関係」が27.3%、「健康」が26.1%となっている。





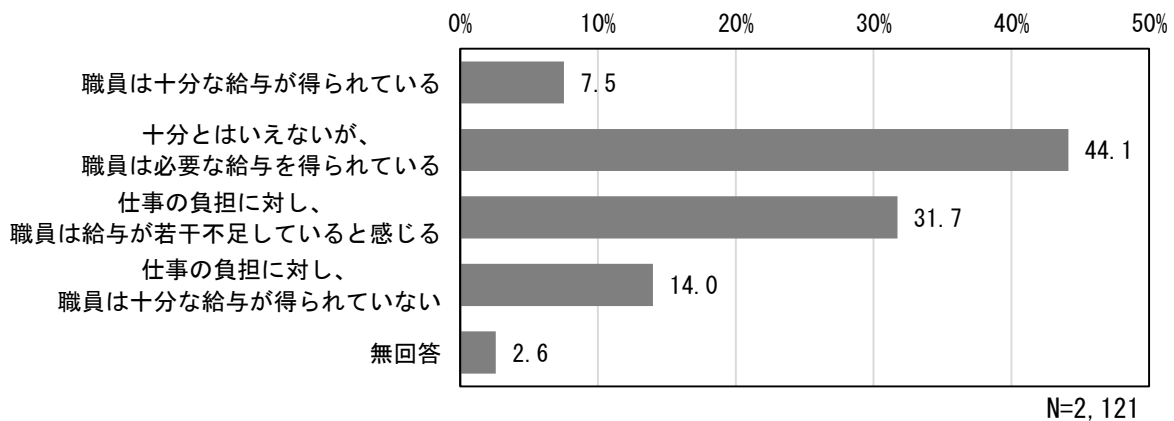
**【職員に対する配慮 《①～⑩》（複数回答）】**

・職員に対する配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が71.6%と最も高く、次いで、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が69.2%、「基本給以外の手当を支給している」が68.0%となっている。



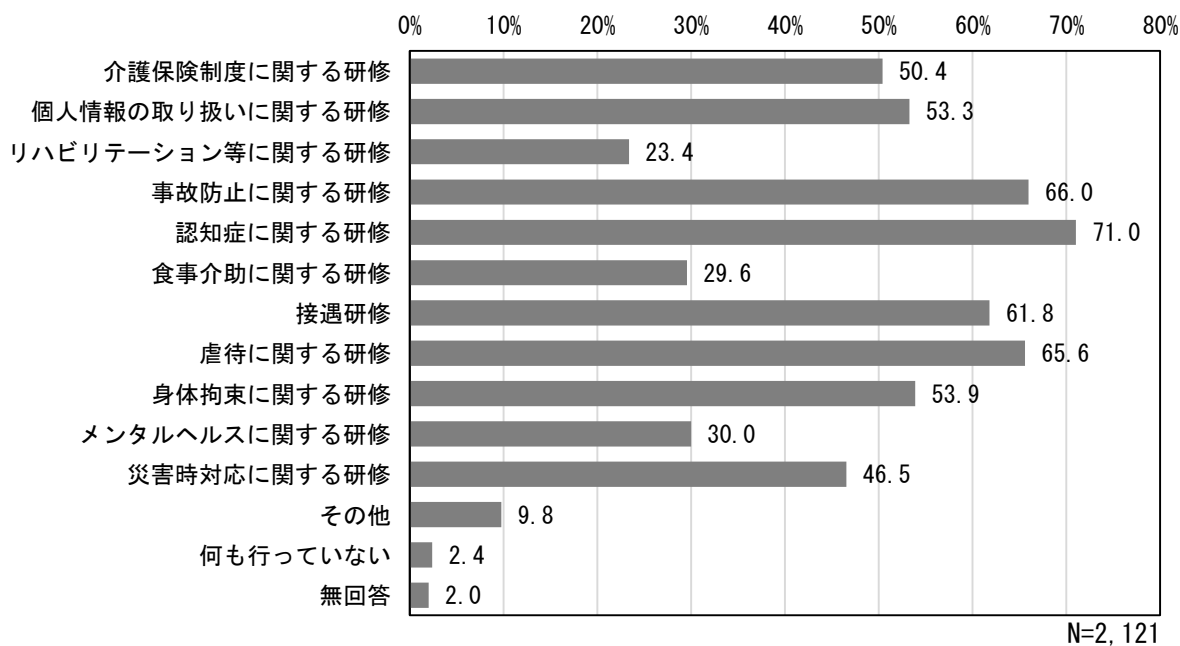
**【職員の給与 《①～⑩》】**

・職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が44.1%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が31.7%となっている。



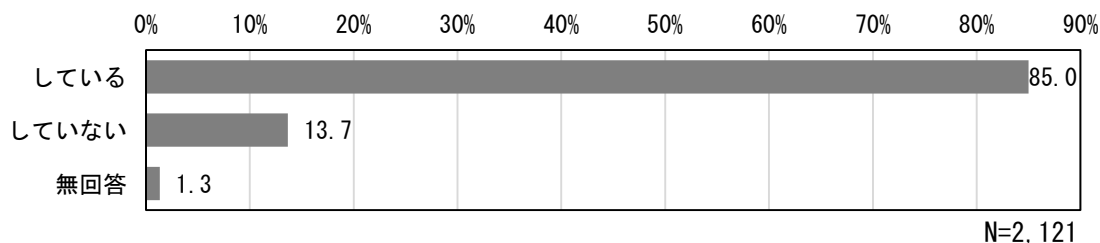
### 【全職員を対象とした内部研修の実施 《①～⑱》（複数回答）】

・全職員を対象とした内部研修の実施については、「認知症に関する研修」が71.0%と最も高く、次いで、「事故防止に関する研修」が66.0%、「虐待に関する研修」が65.6%となっている。



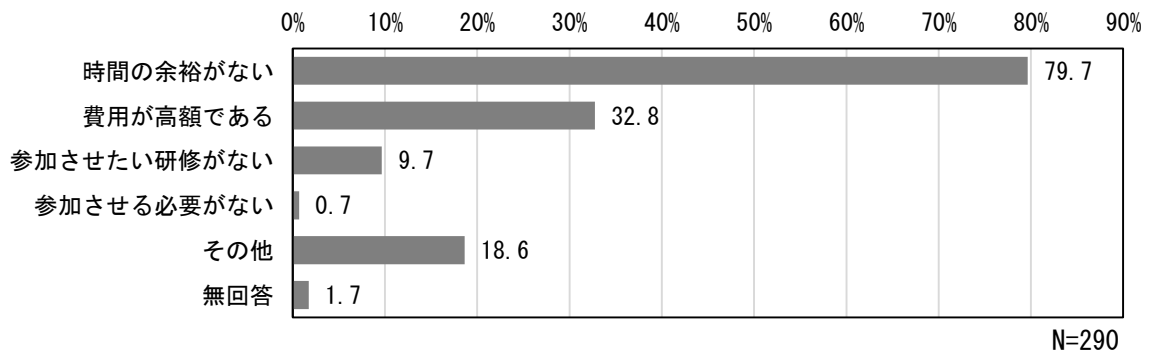
### 【外部研修会等への職員の参加 《①～⑱》】

・外部研修会等への職員の参加については、「している」が85.0%、「していない」が13.7%となっている。



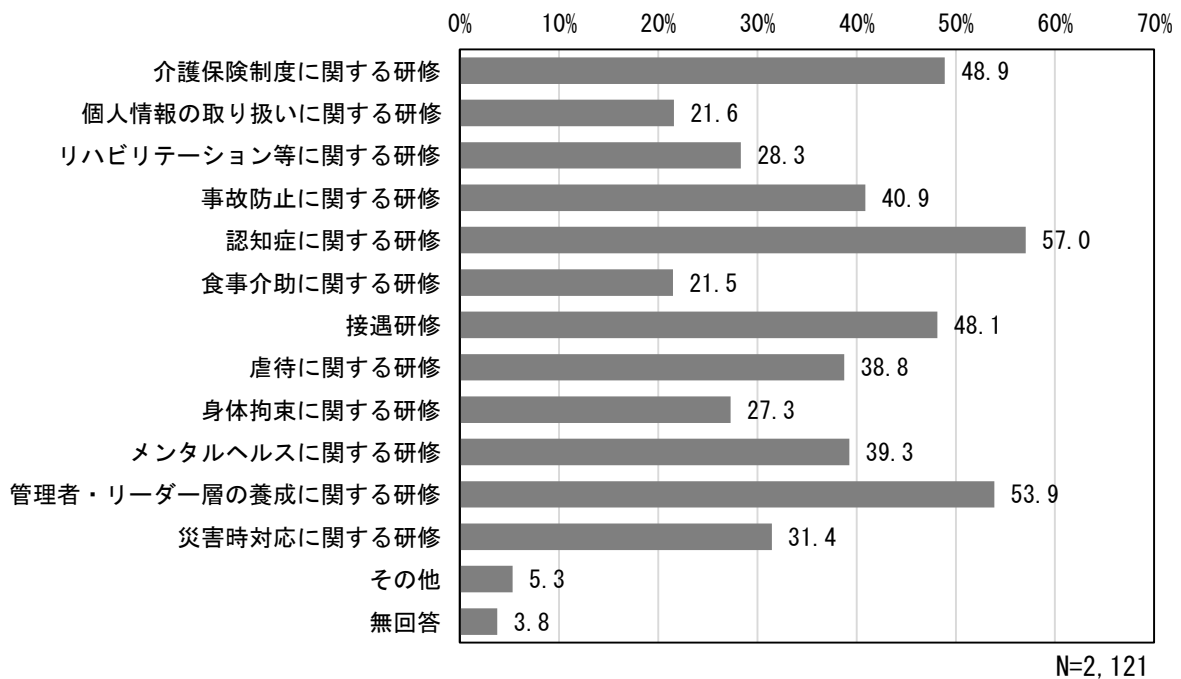
**【外部研修会等への参加をしていない理由 《①～⑱》（複数回答）】**

・外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が79.7%と最も高く、次いで、「費用が高額である」が32.8%となっている。



**【職員に受けさせたい外部研修 《①～⑱》（複数回答）】**

・職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が57.0%と最も高く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が53.9%、「介護保険制度に関する研修」が48.9%、「接遇研修」が48.1%となっている。

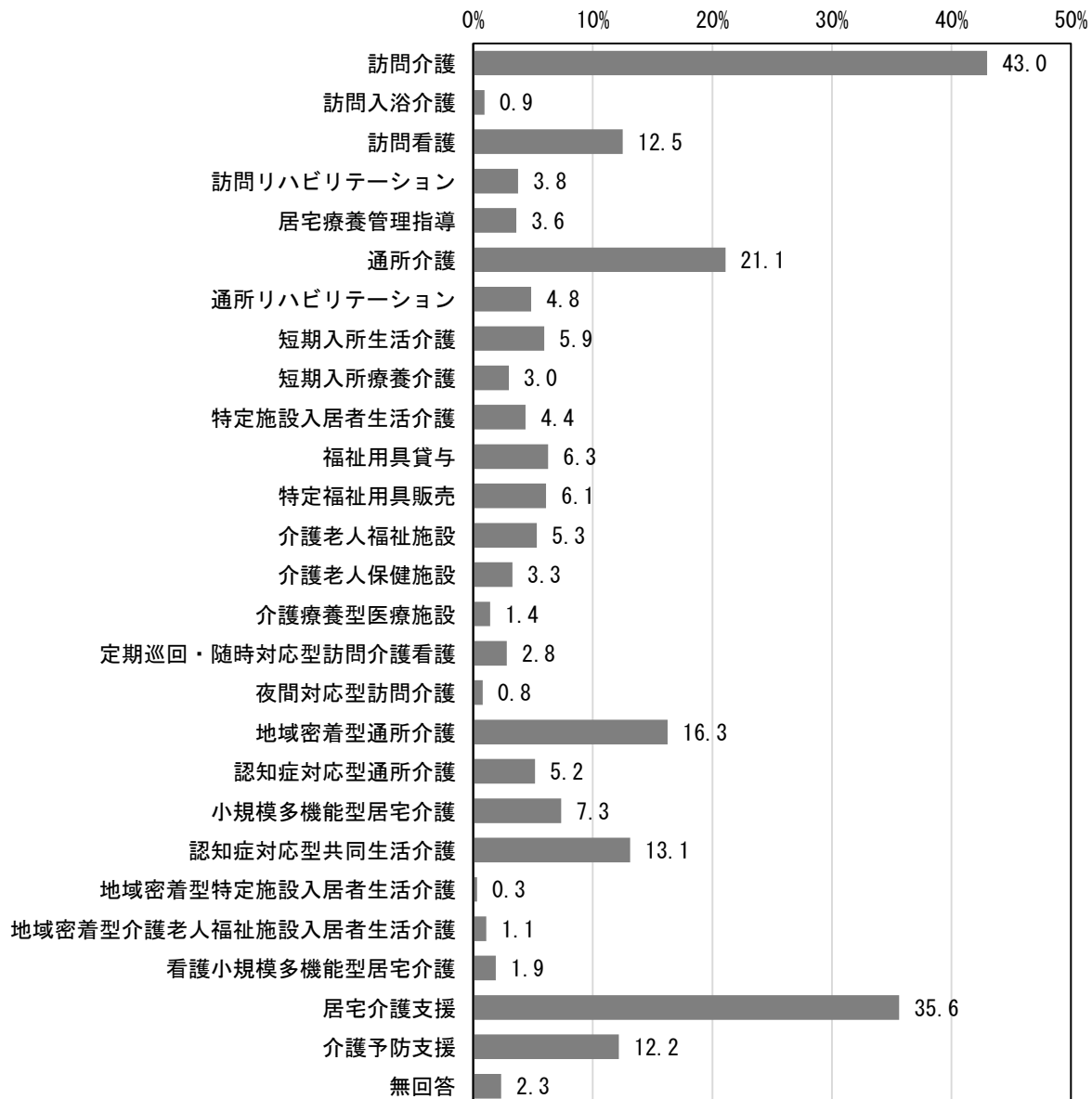


## 3

## 設置法人・団体の状況について

## ◆ 札幌市内で運営している介護保険サービス（複数回答）

・札幌市内で運営している介護保険サービスについては、「訪問介護」が43.0%と最も高く、次いで、「居宅介護支援」が35.6%、「通所介護」が21.1%となっている。



N=640

## ◆ サービス事業の収支状況

・サービス事業の収支状況（平成27年度実績）については、「黒字」と「やや黒字」を合わせた割合は、サービス事業全体で23.4%となっており、最も割合が多いのは「介護老人保健施設」で60.0%となっている。

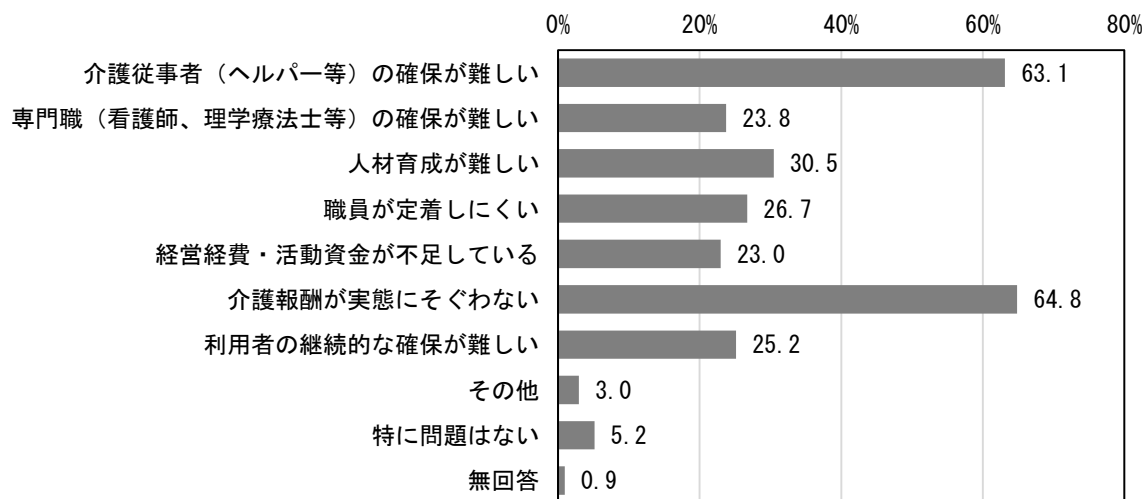
「やや赤字」と「赤字」を合わせた割合は、サービス事業全体で48.5%となっており、最も割合が多いのは「居宅介護支援」で69.4%となっている。



## ◆ 事業所の運営について

### 【運営に関する問題点（複数回答）】

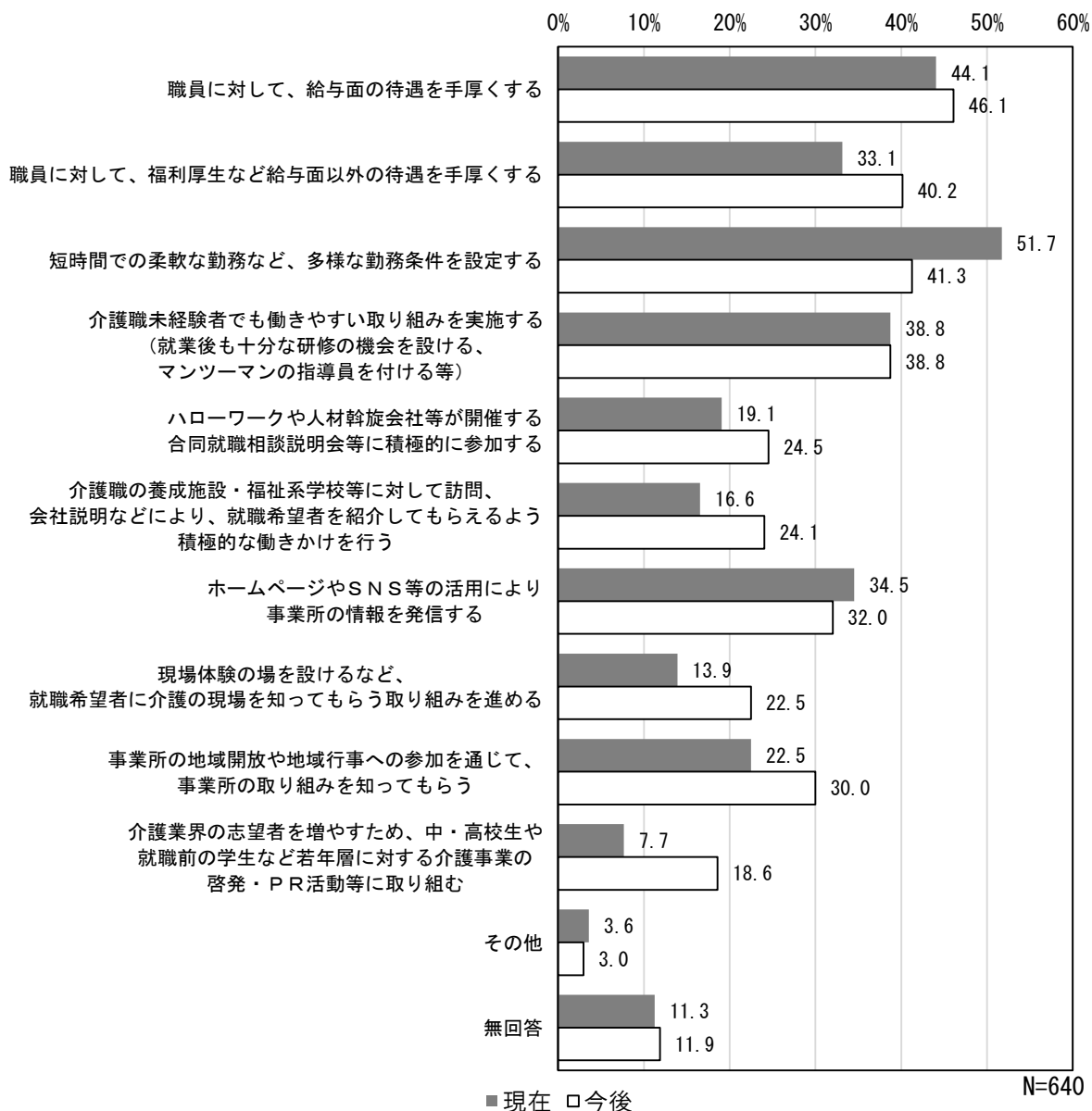
- ・運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が 64.8%と最も高く、次いで、「介護従事者（ヘルパー等）の確保が難しい」が 63.1%となっている。



N=640

## 【人材確保のための取り組み（複数回答）】

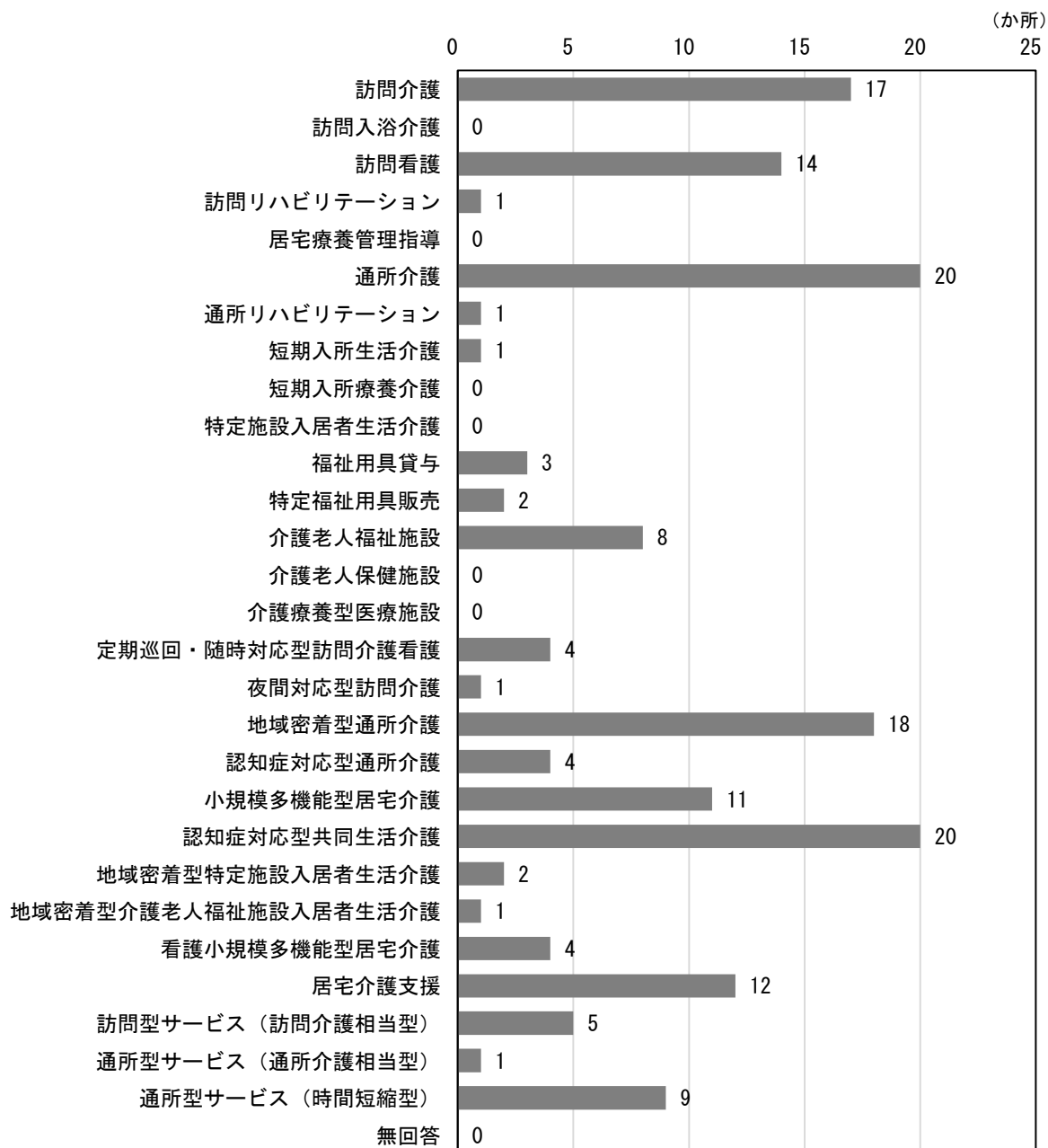
・人材確保のための取り組みで、現在行っているものについては、「短時間での柔軟な勤務など、多様な勤務条件を設定する」が51.7%と最も高く、今後取り組んでいきたいものについては、「職員に対して、給与面の待遇を手厚くする」が46.1%と最も高くなっている。



## ◆ 今後のサービスについて

### 【増設・新規参入予定のサービス（複数回答）】

- ・増設・新規参入予定事業所数については、「通所介護」、「認知症対応型共同生活介護」が20か所程度と最も多くなっている。



N=106